

## 2020年度事業報告ならびに決算について

### 2020年度事業報告書

#### 【総括】

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、東京オリンピック・パラリンピックの延期、更には全国に緊急事態宣言が発出されるなど、世界的な規模での移動制限とそれに伴う経済活動の縮小により、展示会やセミナー・研修など人を集めることを基盤とする協会の事業は甚大なる影響を受けることとなりました。そのため「効率的且つ機能的な組織体制への移行」「新常态を見据えた事業の刷新」に方針を転換し、事業や組織運営のデジタル化・オンライン化を進めるなど「新しいNOMAづくり」に注力しました。

本会の存立基盤である会員は、期中に19社（団体）が入会しましたが、一方で105会員が退会し、810会員となっています。

調査研究事業は、一般法人（社団・財団）移行団体に義務づけられている公益目的支出計画の履行対象事業として2調査を実施し、調査研究報告書を広く提供しました。

診断指導事業は、地方自治体を中心に12件(前年実績12件)受託しました。地方公務員法制の改正に基づく人事評価制度の改定が主な需要です。

展示会、カンファレンスなどの能率普及事業は、国際モダンホスピタルショウ（日本病院会との共催）をはじめ、東京など首都圏と福岡で5展示会を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部をオンライン化した他、4展示会の開催を中止しました。

民間法人対象の主催セミナー開催を中心とした経営教育事業は、企業経営実務、病院・医療、学校、社会福祉法人、改善・提案など278講座(前年実績762講座)を開催し、2,694人(前年実績11,122人)が参加しました。大会、研究会などの大型事業は、感染症拡大の影響を受け中止またはオンラインに切り替えて実施しました。

民間法人対象の社内研修受託を中心とした人材開発事業は678件(前年990件)を受託しました。経営教育事業とともに、産業界で関心の高い「働き方改革」をはじめ、マネジメント各論に基づく実践力向上が主な需要です。

通信教育事業は、本会主催44コース、提携団体との提携204コースを開講し、合計7,267人(前年実績7,338人)が受講しました。コロナ禍における有効な人材育成ツールとして活用いただきました。

検定試験の実施と合格者の認定登録を行なう資格検定事業は、ファイリングならびに経営学に関する5検定（各々、級別）を実施し、3,202人(前年実績4,016人)が受験しました。特に上半期は、CBT試験会場が閉鎖される事態に陥ることとなりました。

eラーニング事業は、教育ツールとして研修プログラムの配信事業を更に推進し、83コンテンツを配信、民間・行政で8,099ID(前年実績2,081ID)が取得されました。通信教育同様、コロナ禍に有効なツールとして活用いただきました。

地方自治体を中心とした行政機関を対象とする公務能率推進事業は、主催416講座(前年実績620講座)に5,536人(前年実績15,197人)参加、庁内研修等を1,590件(前年実績2,402件)受託しました。地方自治法、地方公務員法制の改正への対応、先進民間手法の習得や適用などが主な需要です。県を中心に職員研修を一括でアウトソーシングする事業を7県から継続受託しました。

全体として、総事業収益（収入）15億8,299万円（予算比52.4%・前年度実績比55.4%）、正味財産増減額（最終剰余金）△3億1,655万円の結果となりました。この結果、一般社団法人への移行時（平成23年4月）の正味財産額（公益目的財産額）11億6,355万円が、今期決算において11億4,097万円となりました。

2020年度の事業結果は以下のとおりです。

## 1. 法人経営・事務局事項

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の状況に鑑み、2020年度は全国評議員会及び地区役員会の開催を見合わせた。2021年4月1日現在の事務局の常勤役員・職員数は、常勤役員5名、正職員89名、常勤嘱託25名、合計119名である。

## 2. 会員組織化事業

会務を忠実に遂行し、一般社団法人の存立基盤としての会員の「拡大」「安定化」をめざして会員対象事業を活性化させ、入会の促進をすすめた。会員基盤の安定と充実を図るため、全事業的に入会促進活動を展開した結果、今期入会数19会員(退会数105会員)の結果となった。2021年3月31日現在における正会員数792(規模・事業利用等により正会員1口、2口、3口の種別)、賛助会員数18、合計810会員である。社会や産業界が関心の高いテーマによる会員研究会を全本部(事務所)において12回開催し、交流や情報提供を積極的に行なうなど会員への付加価値向上をめざした。会員に対する資料提供として、月刊機関誌「OMNI-MANAGEMENT」および調査研究報告書、ならびに会員手帳を無償配布した。

## 3. 調査研究事業(公益目的支出計画対象事業)

一般法人(社団・財団)への移行法人に対して法制上義務付けられている「公益目的支出計画の履行」の対象事業として、定点自主調査、社会的関心の高い重点課題自主調査を実施した。3年サイクルによる定点(経年変化追跡)自主調査を1調査、社会や産業界において現在重点課題であるテーマの重点課題自主調査を1調査実施し、報告書を刊行した。集計・分析データの提供にとどまらず、仮説・提言など本会のオピニオン性を重視して報告書としてまとめ、「公益目的」すなわち不特定多数の利益のために、会員をはじめ、広く社会や産業界に還元した。

## 4. 診断指導事業

地方自治体を中心にニーズに基づく診断を行ない、本会が公平な第三者として答申し、あるいは指導をすすめるなどの案件獲得をめざした。診断業務や受託活動において外部との協業を積極的にすすめ、事業の拡大と質の向上を図った。改正地方公務員法による人事評価制度導入、人材育成基本方針再策定など主に地方自治体を対象とした診断を12件受託した。

## 5. 能率普及事業

東京オリンピック・パラリンピックの開催に対応するため、会場変更をはじめ計画的に準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部オンラインで開催した1事業を除き首都圏と福岡で予定していたすべてのリアル展示会およびカンファレンスの開催を断念した。ウィズコロナ、ニューノーマルを想定した未来型の展示会として、オンラインを駆使し、リアル開催と並行した開催への刷新を図っている。

## 6. 経営教育事業

企業・病院・学校・社会福祉法人などを対象に、大会、研究会、セミナーなどの開催準備を進めていたが、感染症拡大の状況を鑑み、開催中止・延期を余儀なくされた。特に医療従事者を対象とするセミナーについては、企画を見合わせる事となった。こうした厳しい環境下で、一部オンライン開催に切り替えて実施した。

ビジネス・経営の実務ならびに最新の課題を習得するために、東京・関西・中部・九

州の各地域で階層別、分野別の講座体系による「経営実務講座」236講座、「私学・社会福祉法人講座」37講座を開催した。電子契約に関連する講座など、時流に合致したテーマの開催に注力するとともに、講座を通じて本会の施策指向を社会に発信する姿勢で事業に取り組んだ。

大会・研究会についてはプログラム内容を見直し、一部をオンラインに切り替えて実施した。

## 7. 人材開発事業

4月の緊急事態宣言の発出以後、遠方への移動や対面での提案が制限される事態に陥ったが、リモートを有効活用し、社内研修、人材育成施策、組織開発、制度改革等に関する企画提案を行った。顧客のさまざまなニーズや要望に対応し、協働によってソリューションプログラムを共に創り上げる「共創」事業を指向し、全本部(事務所)で678件を受託した。主流的ニーズやトレンドなテーマへの対応はもとより、ニッチな領域での潜在ニーズへの対応など、さまざまな要請にきめ細かく応えていく姿勢で事業を推進した。オリジナルスキル・プログラムやエッセンスの体験、指導講師の紹介などの説明会や研究会を全本部(事務所)で32回開催し、需要の喚起と新規顧客開拓に注力した。

## 8. 通信教育事業

「主催講座(公開参加型)」「内部研修(社内オリジナル型)」とともに自主・自在に学習できる有効な教育研修形態としての通信教育を社会に提供し続けていくことが本会の公益的使命であるとの考え方から、引き続き事業に取り組んだ。業務プロセスの改善や外部委託などを推進して効率化を図るとともに、真に有効な資源の投資に注力している。階層別や経営実務別など専門化した通信教育講座を44コース(前年2コース減)開講し、5,500名が受講した。また、関連団体との提携による講座を204コース(前年8コース増)開講し、1,767名が受講した。

## 9. 資格検定事業

産業界において理解の重要性が再認識されている「経営学検定」の需要を一層喚起する普及活動に注力した。通信教育事業や人材開発事業と連携し、他団体と異なる訴求力をもつ人材育成ツールとして、企業(団体)のマネジメント研修、選抜研修における指定や採用への普及を強化した。上記を含め5つの検定試験を全国主要会場において実施し、3,202名が受験した。

## 10. eラーニング事業

協会の特色を出したオリジナリティの富むコンテンツを開発してコース化するとともに幅広いニーズに応えられるラインナップの構築に注力した。eラーニングコース単独の販売拡大はもとより、集合研修や通信教育などとの効果的な組み合わせにより新たな価値を創り出し、次世代の教育手法として普及展開を行った。eラーニングコンテンツの本格リリース3年目を迎え、商品開発を進めるとともに普及に取り組んだ。令和3年3月31日現在83コンテンツを配信し顧客独自の要望に対応したオリジナルコンテンツについても取り組んだ。NOMA eラーニングは年間で稼働ID数8,099、延べ利用コンテンツ数10,442、利用団体数163社・団体(契約団体ベース)となり、社会人基礎力をWeb上で診断するASP型サービス:WEB-STの年間利用ID数は1,089となった。また、公開講座や内部研修のプログラムを中心に、eラーニング研修として効果が

あるコンテンツの開発を進めた。民間企業だけではなく行政分野においても顧客ニーズに応えられるラインナップを整備し、コース開発をすすめて導入活用を普及した。

## 11. 公務能率推進事業

感染症の影響を回避するため早期にオンライン化に着手した。公開セミナーは、下期から一部ライブ配信を可能としたことで中止することなく開催した。庁内研修においても早期にオンライン化にシフトしたことが功を奏し、延期となっていた研修の実施を可能とするなど顧客の要請に応えた。地方自治体など行政機関の専門力、政策力、実務力の向上を図るため、行政実務や政策スキルの習得を目的とした「行政管理講座」を、東京・関西・中部・九州・北海道の各地域で 416 講座開催し、5,536 名が参加した。民間事業者との牽制機能に細心の注意を払いつつ、従来の枠組みを超えた新しい知見と価値の創造をめざして「共創」と「協働」を強化し、事業に取り組んだ。

また、地方自治体など行政機関の職員研修の企画と実施、ならびに業務や施策への協力等を行なった。行政の専門実務、政策スキルの習得はもとより、民間手法の適用や協働の事業展開など、情報力と専門性を活かしたソリューションの提供に努め、全本部（事務所）で 1,590 件を受託した。潜在需要の顕在化を目的として、講師陣による指導内容の説明会や勉強会を全本部（事務所）で 20 回開催した。加えて県を中心に、民間ノウハウの導入による人材開発の質の向上および効率運営を目的として職員研修の企画、実施、運営、評価などの業務を一括で外部機関に委託する施策に対応した結果、引き続き 7 県から職員研修を一括受託した。

## 12. 情報の収集および提供

本会の定款目的に関する情報の収集に努め、公益的活動の一環として会員をはじめ広く関係方面に情報提供を行なった。会員向け機関誌「OMNI-MANAGEMENT」（月刊）を発行した。引き続き、本会の定款目的の核である「経営およびオフィス・マネジメント」に関する内外の情報収集に努めた。「NOMA e ラーニングサービスサイト」「NOMA 行政情報サイト」など、事業別あるいは地域本部別の Web サイトの改訂をさらにすすめ充実を図った。ディスクロージャの一環として、定款、事業報告、事業計画、役員、会員を公開している。本会のドメイン名は以下のとおりである。

URL <https://www.noma.or.jp/>

## 13. 功績の顕彰と研究の助成（公益目的支出計画履行対象事業）

昭和 44 年度の開始以来実施している経営科学研究奨励金助成事業を公益目的支出計画履行対象事業として実施した。2020 年度は次のテーマにより公募し、経営科学研究奨励金助成研究選考委員会による厳正な審査により、贈賞者を決定した。

贈賞者： 坂本和子氏（豊橋技術科学大学総合教育員計画経営分野教授）  
研究テーマ： 組織におけるエンジニアの創造性向上に関する研究

## 14. 関係機関との交流・協力

本会の公的および社会的使命と役割を果たすため、2020 年度において、本会が役員または委員を派遣、あるいは事務局を引き受けている団体は、次のとおりである。

（一般社）行政情報システム研究所、（一般財）社会通信教育協会、（公益社）全日本能率連盟、日本中小企業経営協会、経営管理専門団体連絡協議会